

特別企画：事業継続計画（BCP）に対する熊本県内企業の意識調査（2023 年）

『策定している』は 19.0%、調査開始以来最高値

～ 3 年連続自然災害が想定リスクのトップに ～

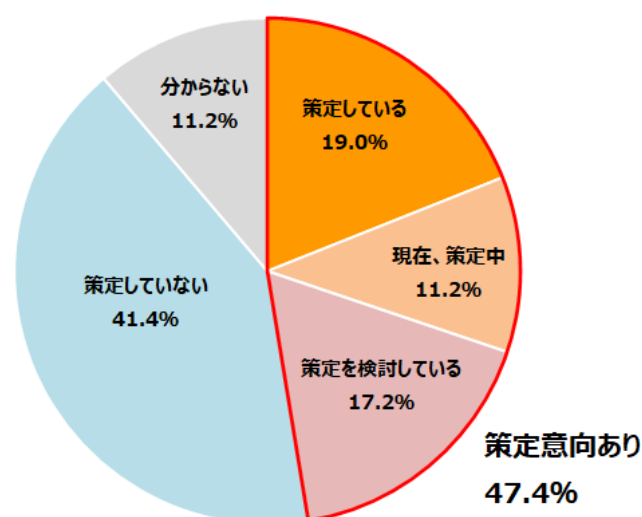
2023 年は死者・行方不明者数が 10 万人を超えた国内最大の災害である関東大震災から 100 年の節目の年となる。その後も伊勢湾台風や阪神淡路大震災、東日本大震災、熊本地震など多くの災害によって甚大な被害が各地で発生してきた。

近年も毎年のようにゲリラ豪雨、台風などの風水害や土砂災害などの自然災害ほか、新型コロナウイルスの感染が拡大するなど感染症のリスクも目に見える形で社会生活、企業活動に影響を与えている。さらに、不穏な海外情勢やサイバー攻撃などの経営リスクが高まり、企業には危機管理が強く求められている。

平常時からこうした緊急事態に対する準備が、事業継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも重要である。

そこで、帝国データバンク熊本支店は事業継続計画（BCP）に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 5 月調査とともに行った。

事業継続計画（BCP）の策定状況



※調査期間は2023年5月18日～5月31日、調査対象は熊本県346社で、有効回答企業数は116社（回答率33.5%）。

調査結果（要旨）

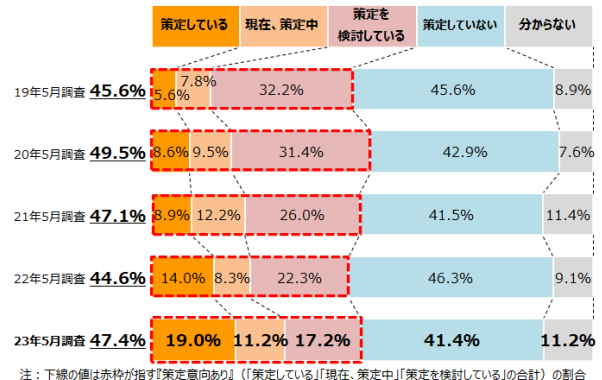
1. BCP 策定率は 19.0%、『策定意向あり』は 47.4%と 5 年連続で 5 割を下回る
2. BCP 策定の意向がある企業、想定リスクは「自然災害」が 8 割とトップに
3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」と「情報システムのバックアップ」が最も多い
4. BCP を「策定していない」理由、大企業・中小企業でも「スキル・ノウハウの不足」が上位に

1. 企業の BCP 策定率は 19.0%、『策定意向あり』は 47.4%と 5 年連続で 5 割を下回る

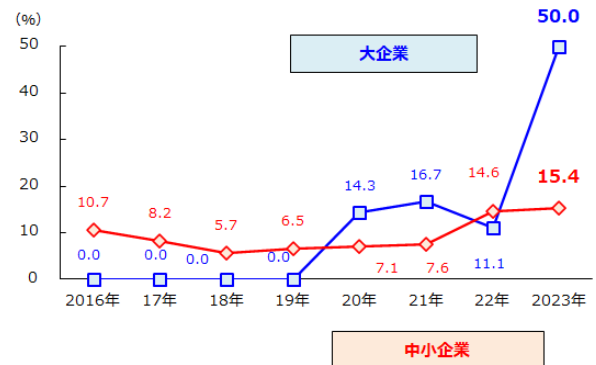
自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は 19.0%となった。前回調査（2022 年 5 月）から 5.0 ポイント増加し、2019 年から 5 年連続で増加している。また、「現在、策定中」（11.2%、前年比 2.9 ポイント増）も増加しており、着手企業が徐々に増えている。「策定を検討している」（17.2%、同 5.1 ポイント減）は減少した。BCP に対して『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とする企業は 47.4%（同 2.8 ポイント増）と、新型コロナウイルス感染症が拡大した 2020 年をピークに 2021 年以降は 2 年連続で減少していたが、再び増加傾向となった。

BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 50.0%（同 38.9 ポイント増）、「中小企業」が 15.4%（同 0.8 ポイント増）となった。「大企業」は 2016 年からは 50.0 ポイント上昇している。一方、「中小企業」は 4.7 ポイントの上昇にとどまった。

事業継続計画（BCP）の策定状況



BCP 策定率（大企業・中小企業の推移）



2. 想定リスクは「自然災害」が 8 割でトップ「感染症」は 1.0 ポイント低下

BCP について『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 80.0%となり、最も高くなった（複数回答、以下同）。次いで「自社業務管理システムの不具合・故障」（56.4%）が続いた。

新型コロナウイルス感染症の 5 類移行にともないインフルエンザ、新型ウイルス、SARS など「感染症」（52.7%）は前回から 1.0 ポイント低下した。

その一方で、サイバー攻撃に関する報道も増えていることから「情報セキュリティ上のリスク」（52.7%）、震度 5 弱以上の地震が各地で起きてい

事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

	2023年5月			2022年
	全体	大企業	中小企業	全体
1 自然災害（地震、風水害、噴火など）	80.0	88.9	78.3	79.6
2 自社業務管理システムの不具合・故障	56.4	66.7	54.3	31.5
3 情報セキュリティ上のリスク	52.7	66.7	50.0	46.3
3 感染症（インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど）	52.7	55.6	52.2	53.7
5 設備の故障	43.6	66.7	39.1	37.0
6 物流（サプライチェーン）の混乱	38.2	66.7	32.6	31.5
6 情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	38.2	33.3	39.1	42.6
8 取引先の被災	34.5	66.7	28.3	18.5
8 火災・爆発事故	34.5	55.6	30.4	25.9
10 製品の事故	27.3	44.4	23.9	14.8
10 取引先の倒産	27.3	55.6	21.7	27.8
10 戦争やテロ	27.3	33.3	26.1	16.7
13 経営者の不慮の事態（経営者自身が被災し出社できないなど）	18.2	11.1	19.6	16.7
14 環境破壊	10.9	44.4	4.3	7.4
その他	1.8	0.0	2.2	0.0

注1：網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2：母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業55社

ることから「物流（サプライチェーン）の混乱」（38.2%）、「取引先の被災」（34.5%）が上昇した。

3. リスクへの備えは「従業員の安否確認手段の整備」と「情報システムのバックアップ」が 70.9%でトップ

BCP について『策定意向あり』とする企業に対して、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」と「情報システムのバックアップ」がそれぞれ 70.9%で最も高かった。（複数回答、以下同）。以下、「事業所の安全性確保」が 43.6%、「災害保険への加入」が 41.8%で続いた。

「大企業」では従業員の安否確認や情報システムの管理などの備えを重視し、「中小企業」では「調達先・仕入先の分散」や「代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保」といったサプライチェーンに関する備えが「大企業」と比較して高かった。

事業中断リスクに備えた実施・検討内容（複数回答）

	2023年5月 (%)		
	全体	大企業	中小企業
1 従業員の安否確認手段の整備	70.9	88.9	67.4
1 情報システムのバックアップ	70.9	88.9	67.4
3 事業所の安全性確保（建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など）	43.6	55.6	41.3
4 災害保険への加入	41.8	55.6	39.1
5 調達先・仕入先の分散	38.2	44.4	37.0
5 緊急時の指揮・命令系統の構築	38.2	66.7	32.6
7 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	25.5	22.2	26.1
8 生産・物流拠点の分散	23.6	44.4	19.6
9 業務の復旧訓練	20.0	44.4	15.2
10 物流手段の複数化	18.2	33.3	15.2
10 事業中断時の資金計画策定	18.2	22.2	17.4
10 代替要員の事前育成、確保（重要業務の継続、応援者受け入れ体制など）	18.2	33.3	15.2
13 多様な働き方の制度化（テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど）	16.4	22.2	15.2
14 予備在庫の確保	10.9	22.2	8.7
15 生産・物流拠点の集約	7.3	11.1	6.5
16 本社機能の移転・分散	3.6	11.1	2.2
その他	3.6	0.0	4.3

注1：網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2：母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業55社

4. BCP を策定していない理由はスキル・ノウハウの不足が上位に

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 43.8%で最も高かった（複数回答、以下同）。

「大企業」では「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（100.0%）、「策定する人材を確保できない」（50.0%）とリソース不足によって策定できないと考える企業が多かった。一方、「中小企業」では「必要性を感じない」（28.3%）、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」（26.1%）、「策定する時間を確保できない」（23.9%）と回答した企業も多かった。

BCP を策定していない理由（複数回答）

	2023年5月 (%)		
	全体	大企業	中小企業
1 策定に必要なスキル・ノウハウがない	43.8	100.0	41.3
2 必要性を感じない	27.1	0.0	28.3
3 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	25.0	0.0	26.1
4 策定する時間を確保できない	22.9	0.0	23.9
5 自社のみ策定しても効果が期待できない	18.8	0.0	19.6
5 策定する人材を確保できない	18.8	50.0	17.4
5 リスクの具体的な想定が難しい	18.8	0.0	19.6
8 策定する費用を確保できない	8.3	0.0	8.7
9 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	6.3	0.0	6.5
10 ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.2	0.0	4.3
11 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.1	0.0	2.2
その他	4.2	0.0	4.3

注1：網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2：母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業48社

企業の声

BCPを『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」）		
熊本地震でも経験いたしましたが、どんなにリスク管理を行っても最終的に力を発揮するのは日ごろの信頼関係であると感じました。日ごろからあらゆることに真摯で誠実な対応をしていなければ、有事に本質は浮かび上がります。会社の本質が問われます。	飲食料品・飼料製造	小規模企業
熊本地震の経験が有り特に自然災害での想定については何が必要でどのような困り事があった等、経験値に沿って策定が出来ている。但し、世界的に見れば戦争・テロと日本では考えづらい事象についても今後は検討して行く必要が有ると考えている。想定外をより一層考えなければならない時代であると考えています。	建設	大企業
実際の所、想定外の事態が起きている世界情勢であり、これから起こる自然災害（南海トラフ、首都直下型地震、富士山噴火等）と、リスクの規模が大きすぎて、各々で命を守る初動の周知徹底くらいしか対策の打ちようがない日本にあるため、国家レベルの対策をお願いしたい。	広告関連業	中小企業
どのようなことがリスクになりえるかを完全に把握することや、対策を策定することには限界がありますが、最も重要なことは各部署の責任者の意識であり、自由裁量権のある責任意識であると思われます。	飲食料品・飼料製造	小規模企業
避難場所の策定。	飲食料品卸売	中小企業
リスクはあらゆる面にありますが、優先順位も当然あります。熊本地震とコロナパンデミック両方の経験はリスク管理としてはかなりの有意義な経験となりました。	飲食料品・飼料製造	小規模企業
BCPを「策定していない」		
火災保険、地震保険等、それなりに対応をとっているのですが、あまり必要性を感じていないのが実情である。熊本地震も経験済みで、万全とは言わないまでも、消防法に準じた設備対応も終え、それなりの万が一の準備は整えた。	飲食料品卸売	中小企業
自然災害の発生は、災害復旧事業が見込めて有利に働く。感染症等は個人まかせ、サイバー攻撃等による経営リスクは、他社へのデータ送信（下請けがメイン）である程度回避できるが、実際弊社へのサイバー攻撃があったらどう対処すべきか戸惑うと思う。	専門サービス	小規模企業
何らかの形で対策を講じたいが、費用面が確保できない。	情報サービス	小規模企業
零細企業には無用の長物。リスクは常に目の前にある。	飲食料品小売	中小企業

まとめ

本調査の結果、BCP について『策定意向あり』とする企業の割合は 47.4%にとどまった。新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた 2020 年は感染拡大というリスクが表面化したことで一時的に企業の取り組み意識が高まったが、時間の経過とともに 2 年連続で低下していた。ただ、様々なリスクが表面化し『策定意向あり』とする企業の割合は再び増加傾向となっている。

BCP を策定するなかで想定するリスクとしては、「自然災害」が最も重要視されている。特に、熊本県内では平成 24 年 7 月九州北部豪雨、平成 28 年熊本地震、令和 2 年 7 月豪雨など、近年は定期的に自然災害による被害を受けているため、将来を見据え「自然災害」への備えは急務となっている。さらに「自社業務管理システムの不具合・故障」や「情報セキュリティ上のリスク」「感染症」を想定している企業も多い。その備えとしては「従業員の安否確認手段の整備」や「情報システムのバックアップ」といった人的資源や知的財産の保護を目的としたものが高傾向にあった。

一方で、BCP を策定していない企業では「策定に必要なスキル・ノウハウがない」ことを理由にあげる企業が 4 割超に及んでいる。そのほか、策定する人材や時間を確保できないと考える企業の割合も高いことが策定への大きな障壁となっているようだ。

ポストコロナに向けて経済活動が加速していくなか、BCP 策定への取り組みに対する意識や優先順位が下がる傾向がある。しかし、BCP の準備を怠ることで経済活動に与えるマイナスの影響は大きく、企業・行政が連携して対策を講じていくことが求められよう。

【 内容に関する問い合わせ先 】株式会社帝国データバンク 熊本支店 調査第 2 課 もりた けんいち 森田 健一

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787 e-mail kenichi.morita@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。